

【都市整備部】

No.	用語	解説
*1	減災	災害時において発生し得る被害の最小化に向けた取組み。「防災」が被害を出さない取組みであるのに対して、「減災」は特に大規模な災害に対し、あらかじめ被害の発生を想定・開示した上で、その被害を低減させる取組み
*2	三大水門	高潮対策として安治川、尻無川、木津川にそれぞれ設置した防潮水門。昭和 45 年の完成から約 50 年が経過し、更新時期が迫っているため、高潮だけでなく津波にも対応できる水門として順次更新を実施していく
*3	プロジェクトマネジメント	事業の実施に際して、予算や期限といった制約の中で、その事業を予定通りに完了するための計画立案や実行管理のこと
*4	SDGs	SDGs : Sustainable Development Goal = 持続可能な開発目標とは、2015 年 9 月の国連サミットにおいて、全会一致で採択された国際目標。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030 年を年限とする 17 の国際目標で、その下に、169 のターゲット、232 の指標が定められている。発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むべき課題であること、また、自治体を含めた様々なステークホルダーが取り組むべき目標とされている
*5	区画整理事業	都市基盤が未整備な市街地や市街化の予想される地区において、道路・公園・河川等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え、宅地の利用の増進を図る事業 ※既成市街地では、公共施設の再配置や土地の集約化等を行うことで、良質な都市空間の形成に活用
*6	市街地再開発事業	土地利用の細分化や老朽化した木造建築物の密集など、都市機能の低下がみられる市街地において、建築物及び建築敷地の整備並びに道路・公園等の公共施設を総合的に整備し、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る事業
*7	大阪都市再生環状道路	国の都市再生プロジェクトに位置づけられた、交通の流れを抜本的に変える都市基盤。阪神高速道路大和川線、湾岸線、淀川左岸線、近畿自動車道などから構成する新たな環状道路で都心部に集中する通過交通を分散させ、交通渋滞を緩和するとともに、沿道環境を改善。大阪ベイエリア地域と内陸部及び第二京阪道路を經由しての京阪神間の交流、連携機能の強化を図る事業
*8	公共交通戦略	都市の成長・魅力向上や、府民の暮らしの充実を図るため、公共交通の役割や取組み（「鉄道ネットワークの充実」、「公共交通の利便性向上」、「公共交通の利用促進」）の方向性を明らかにするとともに、府民、事業者、行政が、その方向性を共有し、官民一体による公共交通施策を加速させていくことを目的として、H26 年 1 月に大阪府都市整備部が策定した計画
*9	大阪湾諸港の一元化	大阪湾諸港(大阪港・堺泉北港・阪南港・神戸港・尼崎西宮芦屋港)の港湾管理者(大阪府・大阪市・兵庫県・神戸市)を統合し、重複機能の集約による物流機能の強化及び利用者にとって利用しやすい港の実現等を図ること

*10	箕面森町事業	箕面グリーンロードや新名神高速道路などに近接した交通利便性の高い大阪府北部の箕面市丘陵地において、豊かな自然を享受できる住宅地や企業用地の整備を進めている大阪府の土地区画整理事業
*11	防潮堤液状化対策	<p>都市整備部地震防災アクションプログラムに基づき推進している、防潮堤の基礎部にある液状化層を固化して変位・沈下を抑えるなどの対策工事のこと</p> <p>H26年度から対策実施。H28年度までの3年間で、第一線防潮堤のうち「満潮時に地震直後から浸水が始まる危険性のある防潮堤」（延長8.1km）の対策は完了。H30年度までの5年間に残る第一線防潮堤（延長10.8km）の対策を終え、R5年度までの10年間で全対策（延長35.4km）を完了する目標</p> <p>※南海トラフ等の地震による被害を検討した結果、基礎地盤が液状化し防潮堤が変位・沈下することが判明。防潮堤が沈下した場合、津波等により最大約11,000haが浸水し、約13万3千人の人命が失われる等甚大な被害が想定</p>
*12	広域緊急交通路	<p>災害発生時に救助・救急、医療、消火並びに緊急物資の供給を迅速かつ確に実施するための道路</p> <p>（参考 URL）広域緊急交通路一覧表</p> <p>http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/9128/00000000/B5-02%20kinkyukotsuro-table.pdf</p>
*13	自転車条例	<p>H28年4月に施行した「大阪府自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」のこと。自転車利用者の責務、交通安全教育、高齢者のヘルメット着用や自転車保険の加入義務化等について規定（自転車保険の加入義務化はH28年7月に施行）</p> <p>http://www.pref.osaka.lg.jp/dorokankyo/osakajitensha/index.html</p>
*14	データベースシステム	都市基盤施設の点検・診断結果や補修履歴等のデータを継続的に蓄積し、一元的に管理しながら、施設の劣化予測や補修対策の検討に活用する、維持管理のためのシステム
*15	大深度地下使用法	<p>大深度地下の公共的使用に関する特別措置法</p> <p>※大深度地下とは、</p> <p>①地下室の建設のための利用が通常行われない深さ（地下40m以深）</p> <p>②建築物の基礎の設置のための利用が通常行われない深さ（支持地盤上面から10m以深）</p>
*16	公共交通機関等と連携した受入環境整備事業費補助	駅構内などにおいて、多言語による案内モニターや経路床面案内表示などを新たに整備又は拡充する鉄道事業者に対して事業費の一部を補助する制度のこと
*17	連続立体交差事業	都市部における道路整備の一環として、道路と鉄道との交差部において、鉄道を高架化または地下化することによって、多数の踏切を除却し、踏切渋滞、事故を解消するなど都市交通を円滑化するとともに、鉄道により分断された市街地の一体化を促進する事業

*18	連携協約	<p>広域的な視点を持って大阪湾全体の発展を見据え、大阪湾諸港の国際競争力強化や利便性の向上のために、府市港湾及び海岸の円滑な管理に関する取り組みを連携して進めることを目的として、平成 28 年 12 月 1 日に締結した「大阪府及び大阪市の港湾及び海岸の管理に係る連携協約」のこと</p> <p>※連携協約…普通地方公共団体が他の地方公共団体と連携して事務を処理するに当たっての基本的な方針及び役割分担を定めるものとして、平成 26 年 11 月に創設された地方自治法上の制度</p>
*19	海陸複合一貫輸送	<p>同一の運送人が 2 つ以上の異なる輸送手段を用い、貨物の引受から引渡しまで一貫して運送を行うもので、フェリーや RORO 船による海上輸送とトレーラーによる陸上輸送を組み合わせた輸送方法のこと</p> <p>※RORO 船（ローロー船）…ロールオン／ロールオフ（R o l l O N / R o l l O F F）の略で、自動車、トレーラー、フォークリフトなど車両がそのまま艙内に出入りして荷役を行うことができる設備を有する船舶のこと</p>
*20	換地	区画整理の従前の土地（整理前の土地）の代わりに、これを整然とした土地に変えて交付する整理後の土地のこと
*21	換地処分	土地区画整理法上、従前の宅地などの所有者に対し、土地を割り当てたり、あるいは金銭で清算したりする行政処分のこと。従前の土地に付随する所有権、地上権、借地権などは、換地先に移行する
*22	都市整備部地震防災アクションプログラム	<p>阪神・淡路大震災を契機に、従来の海溝型地震に加え、府域に大きな影響を及ぼす恐れのある上町断層等の直下型地震も対象として、緊急的に取り組むべき対策を取りまとめた行動計画</p> <p>※H10 年 3 月に策定の後、H21 年 3 月の見直し（東南海・南海地震の新たな被害想定等対応）、H27 年 3 月の再度見直し（東日本大震災を契機に、南海トラフ巨大地震を想定した防潮堤の液状化対策等の新たな対策と、これまでの橋梁の耐震対策等を含めて）を経て、H27 年度を初年度とする 10 年計画として策定、平成 30 年度に頻発した災害や災害の対応状況を踏まえ、平成 31 年 4 月に一部修正</p>
*23	今後の治水対策の進め方	洪水対策について、「人命を守ることを最優先とする」ことを基本的な理念とし、河川氾濫・浸水の危険性に対する府民の理解を促進するとともに、「逃げる」「凌ぐ」「防ぐ」施策にかかる、今後 20~30 年の当面の治水目標設定の考え方を定めたもの(H22 年 6 月策定)
*24	浸水想定区域図	降雨による河川の氾濫や高潮等が発生した場合に浸水が想定される区域を示した図。H27 年 5 月に改正された水防法により、想定し得る最大規模の洪水・内水・高潮に係る浸水想定区域を公表する制度が創設。大阪府管理河川では知事指定の 39 河川（水防法第 11 条第 1 項に基づき指定した洪水予報を行う 13 河川と、水防法第 13 条第 2 項に基づき指定した水位周知を行う 26 河川）を対象に、洪水時の円滑かつ迅速な避難の指示を図るため、想定しうる最大規模の降雨（日本を降雨特性が似ている 15 地域に区分。各地域で観測された最大降雨量により設定）を対象に作成
*25	タイムライン	洪水や土砂災害、高潮等に対し、行政、関係機関、地域住民、民間団体等の各行動主体が、取るべき行動を時系列で整理した防災行動計画

*26	地下河川	密集市街地において、河川の拡幅や新たな河川の開削が困難な場合に、道路等の公共施設の地下空間を有効利用して設置する新たな放流施設のこと
*27	増補幹線	市街化の発展に伴い、既設下水管きよのみでは雨水排除能力が不足しているため、能力を補うために新たに設置する下水道の幹線管きよ
*28	今後の土砂災害対策の進め方	土砂災害対策について、「大阪府内での土砂災害による犠牲者ゼロの継続（人命を守ることを最優先）」を基本的な理念とし、「逃げる」「凌ぐ」「防ぐ」施策にかかる、今後の取り組み方針とその考え方を定めたもの(H24年8月策定)
*29	土砂災害特別警戒区域	土砂災害防止法に基づいて指定される区域。土砂災害警戒区域のうち、土砂災害が発生した場合、建築物に損壊が生じ住民の生命または身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域で、一定の開発行為の制限や居室を有する建築物の構造が規制される土地の区域
*30	既存家屋に対する移転・補強補助	土砂災害特別警戒区域内の既存家屋（居室を有する建物）の移転や補強に要する費用の一部を補助する制度のこと ※事業主体は市町村。補助費用は国（1/2）、府（1/4）、市町村（1/4）の割合で負担
*31	自転車条例普及推進員	自転車条例に関する事業連携協定を締結した保険会社等(※)の職員のうち、条例に関する研修を受講したのちに普及推進員として認定された方(※関連する企業・団体も含む) 【主な活動】 学校や地域などでの自転車の交通安全教育の実施をはじめ、条例の普及啓発や保険加入の普及
*32	自転車通行空間 10 か年整備計画（案）	自転車条例施行後 10 年間で、さらなる自転車、歩行者の安全確保のための期間と位置づけ、自転車通行空間の整備方針等をとりまとめた、2025 年度までの 10 か年の整備計画（平成 31 年 3 月策定）
*33	UAV	UAV : Unmanned aerial vehicle。人が搭乗しない航空機のこと。（無人航空機）通称として、ドローン（drone）と呼ばれることもある
*34	経営戦略	公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画。その中心は、施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画と、財源の見通しを試算した計画を構成要素とする「投資・財政計画」 （大阪府流域下水道経営戦略） http://www.pref.osaka.lg.jp/gesui_keiei/kuriageshoukan/senryaku.html
*35	PPP/PFI	PPP は、Public Private Partnership（官民連携）の略であり、公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上をめざすもの。一方、PFI は、Private Finance Initiative の略であり、民間が資金調達し、設計・建設、運営を民間が一体的に実施するなどの方式
*36	新たな公園管理運営制度	施設整備を伴う PMO 型指定管理や都市公園法第 5 条により民間が公園施設を設置する P-PFI 型施設整備（公募設置管理制度）など、民間活力の積極的な導入により、公園の特色を生かしたさらなるにぎわいを促進する公園の管理運営制度

*37	PMO	Park Management Organization。従来の行政主導の事業手法から転換し、公園を一体管理し、新たな魅力向上事業を実施する民間主体の事業
*38	事前事業提案募集	民間活力を導入すべく、その専門性、柔軟性等を活かした事業提案を事前に募集（プレ公募）すること
*39	日本遺産	文化庁が、地域の歴史的魅力や特色を通じて、我が国の文化・伝統を語るストーリーを認定するもの。2020年の東京オリンピック・パラリンピックまでに100件程度(年15～20件程度)が認定される予定
*40	グリーンインフラ	自然の有する防災や水質浄化などの機能・仕組みを積極的に利用した社会資本整備、土地利用を進める手法。平成27年度に閣議決定された国土形成計画、第4次社会資本整備重点計画では、「国土の適切な管理」「安全・安心で持続可能な国土」「人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会の形成」といった課題への対応の一つとして、グリーンインフラの取組を推進することが盛り込まれた